

令和4年度岩手県林業関係予算の概要について

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	17,886.9	17,991.9	△105.0	△0.6
うち震災対応分	325.6	344.0	△18.4	△5.3

■主要事業一覧

【復興推進関係】

(単位：百万円)

No.	事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	譲 与 税	重 点	事業内容	備考	頁
復興推進プラン「より良い復興～4本の柱～」に基づく施策の推進										
Ⅲ なりわいの再生										
<ul style="list-style-type: none"> ・原木しいたけの栽培管理や安全検査の徹底による出荷制限解除、放射性物質調査、経営基盤の強化に向けた生産資材の導入支援等の取組を進めます。 ・農林水産物の販路の回復・拡大などを推進します。 										
【Ⅲ】1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します										
1	特用林産施設等体制整備 事業費補助 (林業振興課)	86.8	83.5	3.3				しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備等に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町村)		8
2	特用林産物放射性物質調 査事業費(きのこ原木等 処理事業費補助) (林業振興課)	23.7	43.8	△20.1				原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町村)	単独事業	9
3	特用林産物放射性物質調 査事業費(特用林産物放 射性物質調査事業費) (林業振興課)	63.1	62.6	0.5				県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施	単独事業	10
4	原木しいたけ経営緊急支 援資金貸付金(林業振興 課)	137.2	145.8	△8.6				放射性物質の影響に伴う出荷自粛や風評被害等により、資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を貸付	単独事業	11
5	いわて農林水産業6次産 業化推進事業費(いわて 地域ぐるみ6次産業化支 援事業費) (流通課)	5.4	5.5	△0.1				地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林水産漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援	単独事業 (農業費)	12

令和4年度予算要求における重点テーマ

- 「人口減少」・・・人口減少対策
- 「デジタル化」・・・官民を挙げたデジタル化の加速に向けた取組
- 「グリーン」・・・グリーン社会の実現に向けた取組

《政策推進関係》

(単位：百万円)

No.	事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	譲 与 税	重 点	事業内容	備考	頁
政策推進プラン「10の政策分野」に基づく施策の推進										
Ⅲ 教育										
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます										
<ul style="list-style-type: none"> 「いわて林業アカデミー」により、林業へ就業を希望する若者に対し、森林・林業の知識や技術の体系的な習得を支援し、将来的に林業経営の中核となり得る現場技術者を養成します。 										
《Ⅲ》18-⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成										
6	いわて林業アカデミー運営事業費 (林業技術センター)	49.6	45.4	4.2		○	人口減少	新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営	単独事業	13
Ⅵ 仕事・収入										
《Ⅵ》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります										
<ul style="list-style-type: none"> 意欲と能力のある林業経営体による森林資源の適切な管理を促進するため、経営力向上に向けた取組を支援します。 「いわて林業アカデミー」を運営し、林業・木材産業の将来を担う人材の育成を推進します。 林業従事者の伐木技術の向上を担う「伐木技術指導員」を養成し、林業労働災害の未然防止を図ります。 										
《Ⅵ》36-① 地域農林水産業の核となる経営力の高い経営体の育成										
7	岩手県緑の担い手確保・育成事業費 (森林整備課)	2.0	1.6	0.4		○		森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の経営能力向上を図るため、経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等を実施	単独事業	14
《Ⅵ》36-② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成										
8	緑の青年就業準備給付金 (森林整備課)	24.2	21.3	2.9			人口減少	新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付(対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：17名)		15
(6)	いわて林業アカデミー運営事業費 (林業技術センター)	49.6	45.4	4.2		○		新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営	再掲	13
9	林業労働力対策事業費 (森林整備課)	1.0	1.1	△ 0.1				林業労働災害の未然防止を図るため、伐木技術指導員による安全な伐木技術を普及する研修を実施するとともに、安全衛生指導員による巡回指導等の実施を支援		16

No.	事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	議 と 税	重 点	事業内容	備考	頁
《Ⅵ》37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります										
<p>・ 林業の収益性の向上を図り、森林資源の循環利用を進めるため、再造林や間伐等の森林整備、林道等の路網整備、病虫害被害の防止対策等を進めるとともに、高性能林業機械の導入や主伐から再造林の一貫作業等を支援し、木材生産の低コスト化を促進します。</p> <p>・ 特用林産物の生産振興に向けた研修や普及啓発に取り組むほか、原木しいたけの産地再生に向けて、担い手の確保・定着を図ります。</p> <p>・ 森林経営管理制度の着実な運用を図るための市町村支援や、ICT（情報通信技術）等の先端技術を活用した「スマート林業」の取組を進めます。</p>										
《Ⅵ》37-① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進										
10	しいたけ等特用林産振興 対策事業費 (林業振興課)	28.7	27.1	1.6				しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と一体となった普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：生産組合等）	単独事業	17
11	森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費(施設等整備事業費補 助) (林業振興課)	73.7	627.2	△ 553.5			グ リ ン	林業の成長産業化を図るため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）		18
12	森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費(林業機械リース支援 事業費補助) (林業振興課)	32.0	39.4	△ 7.4			グ リ ン	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）		19
13	森林管理システム構築推 進事業費 (森林整備課)	20.9	21.1	△ 0.2			○	森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援	単独事業	20
14	森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費(間伐・路網・再造林 関係) (森林整備課)	880.0	705.3	174.7			グ リ ン	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）		21
《Ⅵ》37-② 革新的な技術の開発と導入促進										
15	いわての森林づくり推進 事業費(花粉症対策等採 種園整備事業費) (森林整備課)	19.5	18.2	1.3				花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備を実施	単独事業	22
16	スマート林業推進事業費 (森林整備課)	4.4	4.9	△ 0.5			○	デジタル化 森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、GISやドローン等のスマート林業技術を適切に活用できる人材の育成を推進	単独事業	23
17	森林クラウドシステム整 備事業費 (森林整備課)	112.7	49.1	63.6			○	デジタル化 間伐などの適切な森林整備を進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備を実施	単独事業	24

No.	事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	議 と 税	重 点	事業内容	備考	頁
《VI》 37-④ 生産基盤の着実な整備										
18	森林整備事業費補助 (森林整備課)	525.6	525.9	△ 0.3			グリーン	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率:4/10等、補助対象:市町村等)		25
19	林道整備事業費 (森林保全課)	1,642.4	1,556.4	86.0				森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施		26
《VI》 37-⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進										
20	松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	173.2	184.1	△ 10.9				松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等を実施(補助率:3/4等、補助対象:市町村等)		27
《VI》 38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます										
<p>・ 県産木材の新たな需要創出や利用促進、普及を図るため、木造建築アドバイザーによる技術指導や木材・製材品のPRを実施するとともに、県産木材を使用した住宅の新築や、民間商業施設の木造化等の支援に取り組みます。</p> <p>・ 産学官連携による原木しいたけの需要拡大に取り組むとともに、集出荷団体による販路開拓の取組を支援します。</p> <p>・ 6次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的にPRし、販路拡大を推進します。</p>										
《VI》 38-① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進										
21	いわて木づくり住宅普及 促進事業費 (林業振興課)	87.0	89.8	△ 2.8			グリーン	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助(JAS材の活用等を対象に上乘せ補助)(補助額:使用材積に応じて150千円～、補助対象:施主)	単独事業	28
22	いわての木があふれる空 間づくり事業費 (林業振興課)	15.1	0.0	皆増	新規		グリーン	県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:県内に本店がある民間事業者)	単独事業	29
23	いわての県産木材利用促 進事業費(需要創出・販 路拡大事業費) (林業振興課)	6.6	7.6	△ 1.0			グリーン	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催	単独事業	30
24	原木しいたけ販売力アッ プ促進事業費 (林業振興課)	2.9	3.4	△ 0.5				県産原木しいたけの需要拡大や価格向上を図るため、岩手県立大学や集出荷団体等と連携してPRイベントを開催するほか、集出荷団体によるWeb入札の試行等を支援	単独事業	31
25	広葉樹材乾燥技術開発事 業費 (林業技術センター)	0.3	0.4	△ 0.1				付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥技術の開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施	単独事業	32
(5)	いわて農林水産業6次産 業化推進事業費(いわて 地域ぐるみ6次産業化支 援事業費) (流通課)	5.4	5.5	△ 0.1				地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援	再掲 (農業費)	12
26	いわて6次産業化ネット ワーク活動推進事業費 (流通課)	70.8	42.3	28.5				6次産業化の取組を拡大するため、商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて農林漁業者等を支援(補助率:3/10等、補助対象:農林漁業者等)	(農業費)	33

No.	事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	議 と 税	重 点	事業内容	備考	頁
《VI》 38-② 県産農林水産物の評価・信頼の向上										
27	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費) (林業振興課)	3.3	2.8	0.5				グリーン 県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施	単独事業	34
28	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費 (林業振興課)	10.4	4.6	5.8				県産木材の需要拡大につなげるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設で使用された県産木材を公共的な施設等で再利用することにより、高品質な木材・製材品をPR	単独事業	35
29	いわて食の聖地プロモーション展開事業費 (流通課)	6.9	6.3	0.6				県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象としたマッチングや、「黄金の國、いわて。」応援の店等と連携したフェアなどを開催	(農業費)	36
《VI》 38-④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進										
(5)	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費) (流通課)	5.4	5.5	△ 0.1				地域ぐるみの6次産業化を促進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援	再掲 (農業費)	12
(26)	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 (流通課)	70.8	42.3	28.5				6次産業化の取組を拡大するため、商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて農林漁業者等を支援(補助率:3/10等、補助対象:農林漁業者等)	再掲 (農業費)	33
30	いわて三陸ガストロノミー推進事業費 (流通課)	8.2	26.2	△ 18.0				「食」を核とした地域振興を図るため、三陸の「食」の魅力の発信に取り組むほか、民間団体が主催する「食」をテーマとしたシンポジウムや交流会の開催等を支援	単独事業 (農業費)	37
《VI》 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります										
<p>・ 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成、森林の有する多面的機能を発揮させるため、多様な主体による森林環境保全に向けた活動を支援します。</p> <p>・ 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備します。</p>										
《VI》 39-① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援										
31	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費) (林業振興課)	30.7	43.0	△ 12.3				グリーン 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援(補助率:10/10等、補助対象:NPO法人等)	単独事業	38
32	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費) (森林整備課)	2.9	3.0	△ 0.1				地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材を育成	単独事業	39
33	森林・山村多面的機能発揮対策事業費 (森林整備課)	23.1	27.0	△ 3.9				森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援		40
《VI》 39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進										
34	治山事業費 (森林保全課)	1,197.2	1,197.7	△ 0.5				山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備		41
35	林野火災予防対策事業 (森林整備課)	9.8	9.8	0.0				林野火災から県民共通の財産である森林を守るため、初期消火活動に必要な資機材の整備や、林野火災を未然に防ぐための広報宣伝活動を行うとともに、地域で取り組む防火活動を支援		42

No.	事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	譲 与 税	重 点	事業内容	備考	頁
Ⅷ 自然環境										
《Ⅷ》 42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
・豊富な森林資源を良好な状態で次の世代に引き継ぐため、管理の行き届かない森林の強度間伐などに取り組むとともに、県民の森林・林業に対する理解醸成の促進や、森林公園の適切な維持管理を実施します。										
《Ⅷ》 42-② 自然とのふれあいの促進										
36	森林公園機能強化事業費 (森林保全課)	55.3	112.0	△ 56.7				広く県民の森林・林業に対する理解醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化を実施	単独事業	43
37	いわての森林づくり推進 事業(いわて森のゼミ ナール推進事業) (森林整備課)	5.0	5.0	0.0				森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象として、森林・林業に関して学習する機会を提供	単独事業	44
《Ⅷ》 42-④ 水と緑を守る取組の推進										
38	いわての森林づくり推進 事業費(いわて環境の森 整備事業費) (林業振興課)	781.5	760.7	20.8			グ リ ン	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援(補助率:10/10等、補助対象:林業事業体等)	単独事業	45
39	いわての森林づくり推進 事業費(いわての森林づ くり普及啓発事業) (林業振興課)	1.4	16.5	△ 15.1				県民の森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税の認知度向上を図るため、森林・林業の役割や重要性のほか、いわての森林づくり県民税の趣旨や取組等について、県民に対して情報を発信	単独事業	46
《Ⅷ》 44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます										
・地球温暖化の防止に向けた低炭素社会の形成に向けて、再造林や間伐等の森林整備の支援や、木質バイオマス利用の促進に向けたフォーラムの開催等を実施するほか、産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入促進に向けた技術指導等を実施します。										
《Ⅷ》 44-② 再生可能エネルギーの導入促進										
40	木質バイオマス熱電利用 促進事業費 (林業振興課)	1.9	1.1	0.8				木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターの派遣のほか、熱利用の効率化を図るための調査等を実施	単独事業	47
《Ⅷ》 44-④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応										
18	森林整備事業費補助 (森林整備課)	525.6	525.9	△ 0.3				森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率:4/10等、補助対象:市町村等)	再掲	25

No.	事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	議 与 税	重 点	事業内容	備考	頁
IX 社会基盤										
《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
・ 治山施設を着実に整備し、自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。										
(34)	治山事業費 (森林保全課)	1,197.2	1,197.7	△ 0.5				山地災害から県民の生命・財産を守るため、 治山施設を整備	再掲	41
《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します										
・ 再造林や路網等の整備など、農林水産業の生産基盤の整備を推進します。										
(18)	森林整備事業費補助 (森林整備課)	525.6	525.9	△ 0.3				森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）	再掲	25
(19)	林道整備事業費 (森林保全課)	1,642.4	1,556.4	86.0				森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施	再掲	26
《令和5年全国植樹祭の開催準備》										
41	全国林業後継者大会推進 事業費 (森林整備課)	4.2	0.0	皆増	新規	○		全国植樹祭の関連行事である全国林業後継者大会の開催（令和5年）に向けた準備を推進	単独事業	48
42	全国植樹祭開催準備費 (森林整備課)	232.5	23.4	209.1				全国植樹祭の開催（令和5年）に向け、その準備に取り組む第73回全国植樹祭岩手県実行委員会の運営経費を負担	単独事業	49

1 特用林産施設等体制整備事業（継続）

1 事業の趣旨

放射性物質の影響を低減する簡易ハウスや安全性を確認するための測定機器の整備、生産に必要なしいたけ原木等の生産資材の導入を支援します。

2 事業内容

しいたけ生産組合等が行う生産資材（しいたけ原木、菌床用培地等）の導入や簡易ハウスの整備、放射性物質の測定機器の導入を市町村が支援する場合に要する経費を補助



3 事業実施主体

市町村（補助先：森林組合、農業協同組合、林業者等の組織する団体等）

4 補助率・負担区分

1/2、1/3（負担区分：国 1/2、1/3） ※菌床用生産資材は 1/3

※菌床栽培に係る資材の導入については、二戸市、九戸村、一戸町を除く。

5 予算額

86,759 千円（令和3年度当初 83,498 千円）

6 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5776

2 特用林産物放射性物質調査事業費 (きのこ原木等処理事業)(継続)

1 事業の趣旨

本県における原木しいたけ生産は、原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響を受け、風評被害による取引価格の下落や取引不調、さらには出荷制限を余儀なくされています。

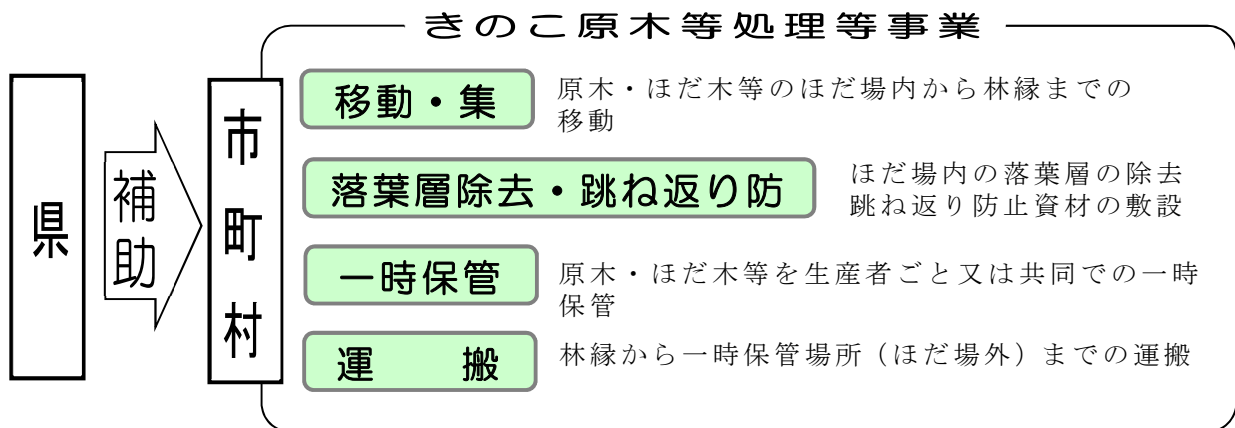
このような状況を解消し、国内有数の産地である本県原木しいたけの産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援します。

2 事業内容

出荷制限解除検査等において、新たに判明した指標値超過のきのこ原木等(きのこ原木、ほだ木及びほだ場内の落葉層)の一時保管、一時保管場所までの移動及び運搬並びに除去等に要する経費を支援。

また、生産再開を希望する者のほだ場において、出荷制限解除に必要な生産環境整備(落葉層の除去及び跳ね返り防止資材の敷設)を支援。

- (1) 原木・ほだ木等の移動、集積並びに被覆に要する経費
- (2) 落葉層の除去、移動、集積並びに被覆に要する経費
- (3) 跳ね返り防止資材の敷設に要する経費
- (4) 林縁から一時保管場所までの運搬に要する経費



3 事業実施主体

市町村

4 補助率

定額(東京電力からの賠償金を充当)

5 予算額

23,714千円(令和3年度当初 43,836千円)

6 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

3 特用林産物放射性物質調査事業 (特用林産物放射性物質調査事業) (継続)

1 事業の趣旨

県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施します。

2 事業内容

(1) 出荷制限及び出荷自粛の解除のための検査

原発事故に伴う放射性物質の影響により出荷制限指示や出荷自粛要請を受けている原木しいたけ、山菜、野生きのこ等の出荷再開のための放射性物質濃度検査や、放射性物質濃度の経年変化を確認するための調査を実施

(2) 原木生しいたけ、乾しいたけ及びほだ木の全戸検査

出荷制限等の指示を受けていない市町村の生産者や出荷制限が一部解除された生産者のしいたけ、ほだ木等の出荷前検査を実施

(3) 特用林産物のモニタリング検査

食の安全の確保のため、県が国へ提出する検査計画に基づき、定期的に特用林産物の検査を実施

(4) 原木林調査

しいたけ生産に使用可能な原木林を確保するため、原木の放射性物質検査を実施

(5) 広葉樹林モニタリング等調査

原発事故の影響により、きのこ原木の調達ができない県南部において、放射性物質の影響(空間線量、土壌、萌芽等)を調査

3 予算額

63,051 千円 (令和3年度当初 62,613 千円)

4 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

4 原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金（継続）

1 事業の趣旨

放射性物質の影響に伴う出荷自粛や風評被害等により、資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を貸し付けます。

2 事業の内容

(1) 資金制度の概要

① 貸付対象者：

集出荷団体（岩手県森林組合連合会、農業協同組合）

（集出荷団体は、東京電力に損害賠償請求を行い、再生産の意向がある原木しいたけ生産者に対し貸付）

② 償還期間：1年以内

③ 貸付限度額：

《乾しいたけ》出荷自粛等 3,100 円/kg 以内、風評被害 2,000 円/kg 以内

《生しいたけ》出荷自粛等 600 円/kg 以内、風評被害 400 円/kg 以内

《ホダ木》使用自粛 360 円/本以内

《原木》使用自粛 200 円/本以内、購入費用の掛増し額 300 円/本以内

《施設整備》299,000 円/棟以内

《資材》栽培管理の取組に伴う追加費用 293 円/本以内

人工ほだ場の資材張り替えに要する経費 3,101 円/m²以内

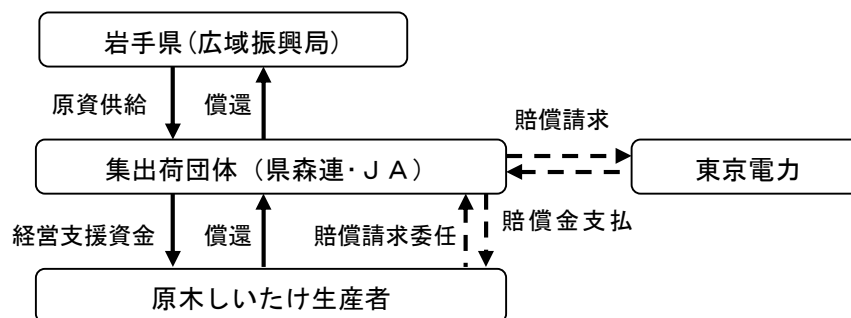
④ 貸付利率：無利子

(2) 事業スキーム

① 県が集出荷団体に経営支援資金の原資を貸付け

② 集出荷団体は、対象となる生産者に対し、再生産のため経営支援資金を貸付

③ 貸付を受けた生産者は、東京電力による損害賠償金支払時に経営支援資金を償還



3 予算額

137,209 千円（令和3年度当初 145,770 千円）

4 担当課

林業振興課 特用林産担当（TEL 019-629-5776）

5 いわて農林水産業6次産業化推進事業 (いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業) (継続)

1 事業の趣旨

農林漁業者の所得向上を図り、多様な消費者ニーズに対応するため、各地域の農林漁業者と加工・販売事業者等が一体となった多様な取組や、意欲ある生産者の6次産業化の取組を支援します。

2 事業内容

(1) 地域ぐるみで取り組む6次産業化を支援

6次産業化に取り組む農林漁業者が、より付加価値の高い商品開発等を希望する場合に、「食のプロフェッショナルチームアドバイザー※」等を派遣し、付加価値の高い商品開発等を促進するとともに、県内産直の販売額向上に向けた重点支援を実施

- ① 地域ならではのストーリー性や発信力のある商品開発等への支援
- ② 産直の誘客力・販売力を強化するための重点支援

(2) 意欲ある生産者の6次産業化を支援

県産農林水産物を活用した6次産業化商品等を県内外のバイヤーにPRするため、商品発表会を開催

- ① 6次産業化に係る交流会や発表会の開催
- ② 首都圏レストランとの食材の取引支援

※ 食のプロフェッショナルチームアドバイザー

農林漁業者による商品開発や販路開拓、マーケティング活動にかかる助言指導を行う食品流通や加工等の専門家（令和3年度：13名登録）

3 事業実施主体 県

4 予算額 5,433千円（令和3年度当初 5,455千円）

5 担当課 流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5733

6 いわて林業アカデミー運営事業（継続）

1 事業の趣旨

林業就業者を確保し、将来的に林業事業体の中核となり得る現場技術者を養成するため、森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。

2 事業内容

(1) いわて林業アカデミーの実施

ア 林業の知識や技術を体系的に習得させるため、カリキュラムに基づき研修を実施
イ 現場で活躍できる人材を育成するため、様々な林業機械の操作実習や資格取得を支援するとともに、より一層の安全作業の習熟に向けてチェンソーや高性能林業機械等の実技研修を充実

(2) 研修生の募集・PR

次年度以降の研修生を確保するため、募集活動やアカデミーのPR活動を実施

(3) 産学官連携によるアカデミーの運営

現場のニーズに即した技術者を養成するため、運営協議会による研修運営の改善やサポートチームによる研修の質的充実など産学官が連携してアカデミーを運営

(4) 林業への就業支援

林業への確実な就業を支援するため、インターンシップ、就職説明会等を実施

【いわて林業アカデミーの概要】

場所	研修期間	定員	受講料（年額）	研修科目
県林業技術センター	1年間	15名	118,800円	造林育林、素材生産等12科目



3 事業実施主体 県

4 事業実施期間 平成28年度～（アカデミー開講は平成29年度～）

5 予算額 49,608千円（令和3年度当初 45,398千円）

6 担当課 林業技術センター TEL 019-697-1536

7 岩手県緑の担い手確保・育成事業（継続）

1 事業の趣旨

森林経営管理制度において地域の森林管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーや森林施業受託促進セミナー等を開催します。

2 事業内容

(1) 森林経営実践力アップ研修

「意欲と能力のある林業経営体」の現場実践力の向上や経営体質の強化のため、林業経営セミナー及び森林施業受託促進セミナーを開催

(2) 森林経営専門家派遣

生産システムの改善や新しい技術の普及定着等を図るため、経営体の要請に応じて専門家を派遣し、個別課題の解決とフォローアップを実施



林業経営セミナー



専門家による個別指導

3 事業実施主体

県

4 予算額

2,000 千円（令和3年度当初 1,568 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5781

8 緑の青年就業準備給付金（継続）

1 事業の趣旨

若い林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付します。

2 事業内容

(1) 給付対象者の要件

- ア 岩手県林業技術センターが実施するいわて林業アカデミーの研修生であること
- イ 研修修了後林業に就業し、将来的にはその中核を担う強い意欲を有していること
- ウ 常用雇用の雇用契約を締結していないこと 等

(2) 給付金額

1人当たり年 142万円以内

【いわて林業アカデミーの概要】

- 設置目的 : 林業に関する知識や技術を体系的に習得させ、将来的に本県の林業事業体経営の中核となり得る現場技術者を養成
- 実施主体 : 岩手県
- 開講時期 : 平成 29 年 4 月
- 研修期間 : 1 年間
- 場 所 : 岩手県林業技術センター
- 定 員 : 15 名
- 受講対象者 : 40 歳未満で、岩手県内で林業への就業を希望する者
高等学校卒業（見込みも含む）または同等以上の学力をもった者

3 事業実施主体

県

4 予算額

24,155 千円（令和 3 年度当初 21,313 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5781

9 林業労働力対策事業（継続）

1 事業の趣旨

林業労働災害の未然防止を図るため、伐木技術指導員による安全な伐木技術を普及する研修を実施するとともに、安全衛生指導員による巡回指導等の取組を支援します。

2 事業内容

(1) 伐木技術普及研修【継続】

県が養成した伐木技術指導員による、林業従事者を対象とした伐木技術普及研修を県内各地で実施する。

(2) 安全衛生指導員養成及び安全巡回指導【継続】

林業・木材製造業労働災害防止協会岩手県支部が実施する安全衛生指導員の能力向上研修や、県内の林業事業体を対象とした巡回指導などの取組を支援する。



伐木技術普及研修



安全巡回指導

3 事業実施主体

岩手県、林業・木材製造業労働災害防止協会岩手県支部

4 予算額

1,022 千円（令和3年度当初 1,114 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

10 しいたけ等特用林産振興対策事業（継続）

1 事業の趣旨

しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入者の確保・育成及び生産性の向上を図る技術研修会を開催するほか、原木安定供給のための資金貸付などを行います。

2 事業の内容

(1) 原木しいたけ新規参入等支援事業

新規生産者の参入促進や定着を図るため、ほだ木整備に係る初期投資の低減のための支援

(2) 特用林産振興対策事業

① 原木しいたけの生産性の向上を図るための技術研修会の開催や、生産者の技術研鑽及び生産意欲の高揚を目的とした品評会の開催、しいたけ技術情報や市場情報の収集・提供

② 木炭の生産力向上研修会の開催、漆など特用林産物に関する市場情報や栽培現場情報等の収集・共有

(3) しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金

しいたけ等の原木を安定的かつ計画的に供給するため、地域林業の担い手である森林組合が原木を生産供給するために要する資金を貸付

3 事業実施主体

(1) 原木しいたけ新規参入支援事業

森林組合、生産森林組合、農業協同組合及び生産組合

(2) しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金

岩手県森林組合連合会

4 補助率

(1) 原木しいたけ新規参入支援事業

県 1/3 市町村 1/6

(2) しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金

① 貸付利率 無利子（末端利率：0.50%）

② 貸付期間 1年以内

5 予算額

28,708 千円（令和3年度当初 27,098 千円）

6 担当課

林業振興課 特用林産担当 TEL 019-629-5775

11 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 (施設等整備事業) (継続)

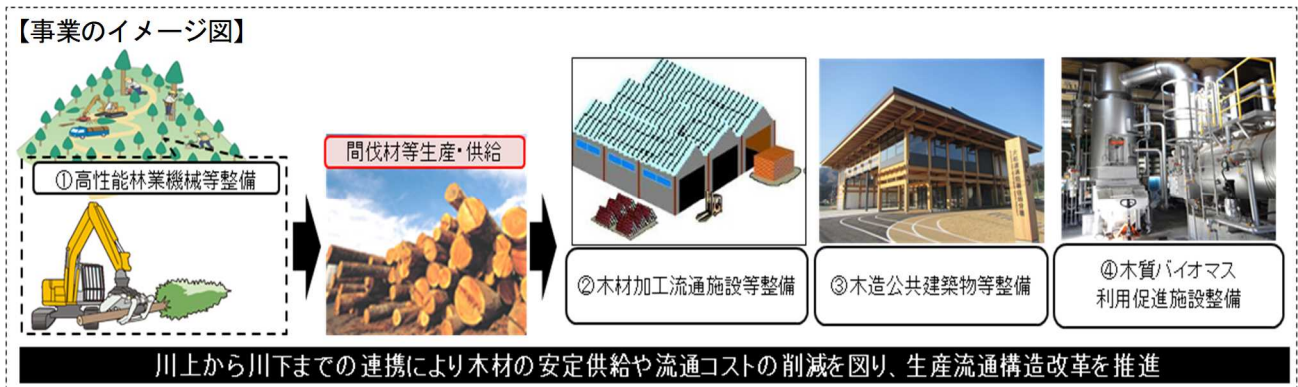
1 事業の趣旨

意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

2 事業内容

市町村を通じ、事業実施主体が行う高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備を支援

- ①：高性能林業機械等の整備：森林整備の効率的かつ円滑な実施及び林業生産コストの低減を図るために必要な高性能林業機械等の整備を支援
- ②：木材加工流通施設等の整備：需要動向に的確に対応した地域材の安定的・効率的な供給体制を構築するため木材加工流通施設の整備を支援
- ③：木造公共建築物等の整備：市町村及び県の木材利用の方針に基づく公共建築物の整備を支援
- ④：木質バイオマス利用促進施設の整備：未利用木質資源をバイオマスエネルギー又は製品の原材料として活用するために必要な施設のほか、木質バイオマスを燃料として利用するために必要な施設等の整備を支援

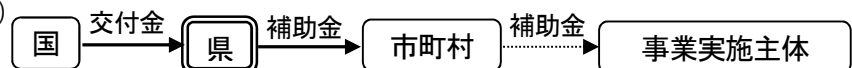


3 事業実施主体

- ①：林業経営体（「意欲と能力のある林業経営体」として県が登録した森林組合等）
- ②：森林組合、林業者等や木材関連業者等の組織する団体、地域材を利用する法人等[製材業者等]
- ③：岩手県、市町村、地方公共団体が出資する法人、その他「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律施行令」第1条に掲げる施設の整備主体
- ④：岩手県、市町村、森林組合、林業者等や木材関連業者等の組織する団体、民間事業者等

4 補助率・負担区分

- ①：定額（1/3～4/10以内）
- ②：定額（1/2以内）
- ③：定額（3.75～15%以内）
- ④：定額（1/3～1/2以内）



5 事業実施期間

令和4年度

6 予算額

73,668千円（令和3年度当初 627,190千円）

7 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5774

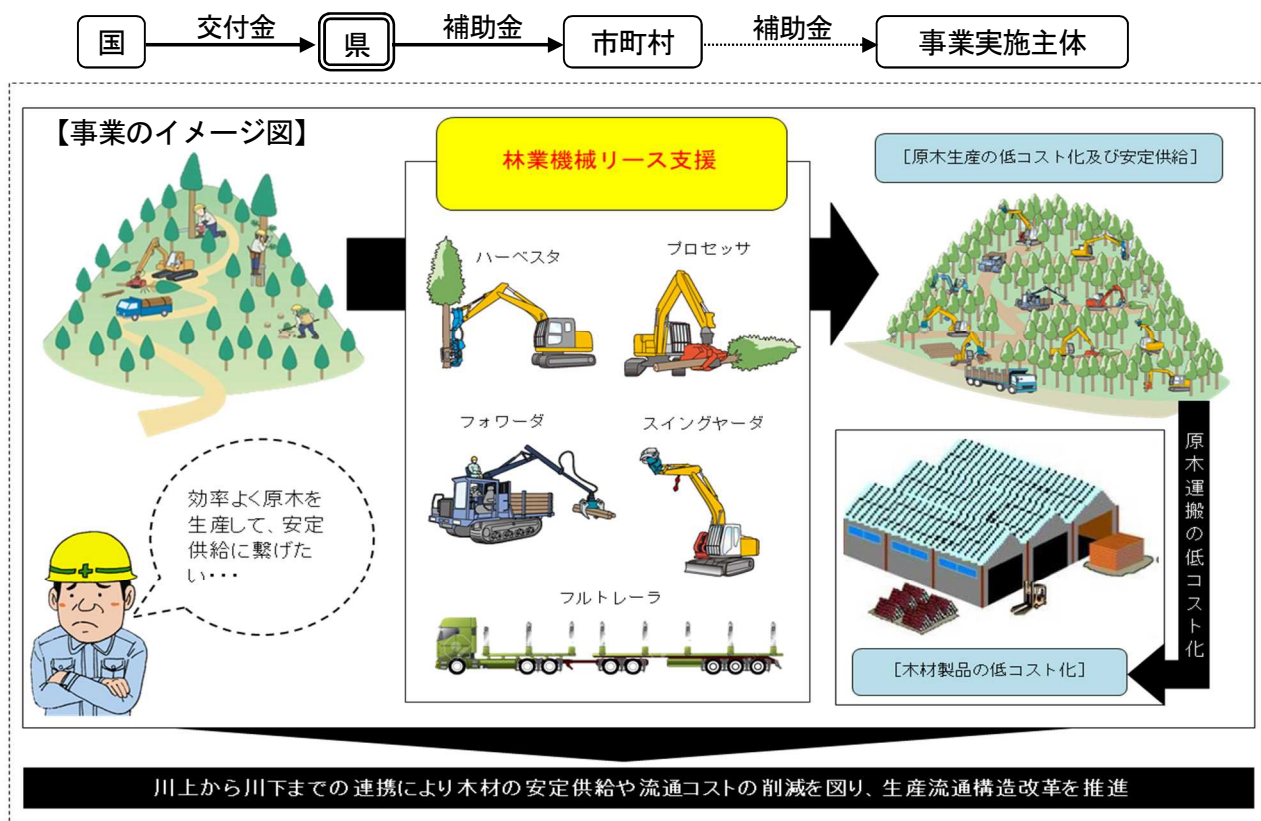
12 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 (林業機械リース支援事業) (継続)

1 事業の趣旨

意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

2 事業内容

市町村を通じ、事業実施主体が行うリースによる高性能林業機械等の導入を支援



3 事業実施主体

林業経営体（「意欲と能力のある林業経営体」として県が登録した森林組合等）

4 補助率・負担区分

定額（1/3～4/10以内）

5 事業実施期間

令和4年度

6 予算額

31,956千円（令和3年度当初 39,430千円）

7 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5774

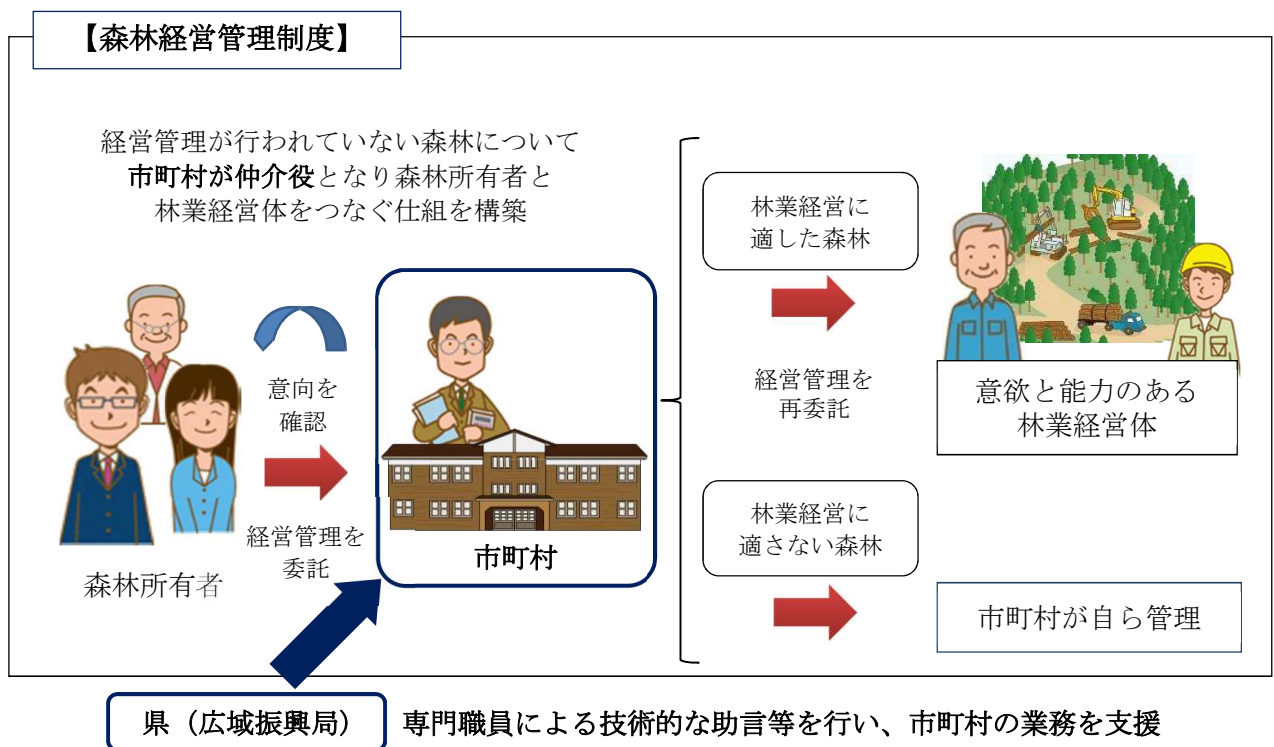
13 森林管理システム構築推進事業（継続）

1 事業の趣旨

森林経営管理制度の着実な運用を図るため、広域振興局に森林管理システム構築推進員を配置し、市町村の業務を支援します。

2 事業内容

森林・林業関係業務に精通した専門職員（森林管理システム構築推進員）を広域振興局に配置し、市町村に対して技術的な助言等を行うことにより、森林経営管理制度の取組を推進します。



3 事業実施主体

県

4 予算額

20,921 千円（令和3年度当初 21,084 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5782

14 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 (間伐・路網・再造林関係) (継続)

1 事業の趣旨

低コストの再造林を実現し、森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援するとともに、木材の搬出コストを低減し、間伐材の安定供給体制を確保するため、搬出間伐や路網整備を支援します。

2 事業内容

以下の事業経費に対する補助

(1) 資源高度利用型施業（主伐・再造林一貫作業）

再造林コストの低減を目的として、主伐による集材と植栽を一連の作業で行うものを支援

(対象：末木枝条の集材、地拵、苗木運搬、植栽)

【資源高度利用型施業のイメージ図】

主伐時に使用する機械を用いて地拵を行い、その後の植栽までを一体的に実施することでコストを低減



(2) 間伐材生産

木材の搬出コストの低減、間伐材の供給力の強化や安定供給の確保のための、不良木の選木、伐倒、搬出、集積、積込に対する支援

(3) 路網整備（森林作業道整備）

資源高度利用型施業及び間伐材生産に必要な路網（森林作業道等）の整備への支援

3 事業実施主体

市町村、森林組合、林業事業体等（別途、県が登録及び公表した者）

4 補助率・負担区分

補助率：定額（実行経費と定額のどちらか低い額）

負担区分：国庫10/10

5 予算額

880,006千円（令和3年度当初 705,253千円）

6 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5791

15 いわたの森林づくり推進事業 (花粉症対策等採種園整備事業) (継続)

1 事業の趣旨

花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉症対策スギやカラマツの種子の安定供給に必要な採種園の整備を行います。

2 事業内容

林業技術センター林木育種場に花粉症対策スギミニチュア採種園及びカラマツ採種園を整備

(1) 花粉症対策スギミニチュア採種園の整備

旧スギ採種園の伐採、整地作業、施肥、母樹となる花粉症対策スギの植栽

(2) カラマツ採種園の整備

旧アカマツ採種園の伐採、整地作業、施肥



スギミニチュア採種園



カラマツ採種園

3 事業実施主体

県

4 予算額

19,468 千円 (令和3年度当初 18,164 千円)

5 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5791

16 スマート林業推進事業（継続）

1 事業の趣旨

本県の豊かな森林資源を有効に活用し、林業の成長産業化を実現するため、GISやドローン等のスマート林業技術を活用できる人材の育成を図ります。

2 事業内容

(1) 森林GIS活用サポーター育成研修

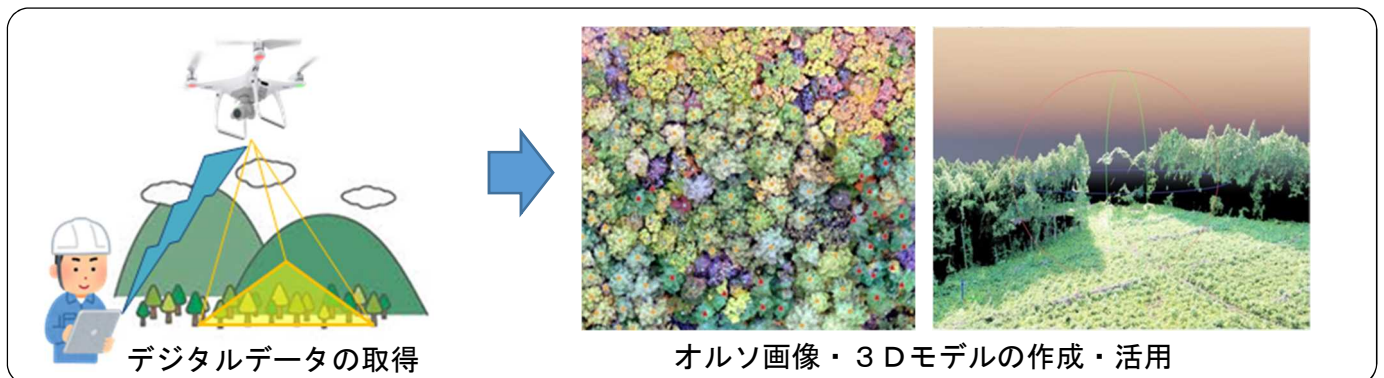
ICTを活用した効率的で高精度な森林管理や施業の導入を促進するため、GIS等の知見を有し、航空レーザ計測やドローン写真計測等により得られたデジタルデータの適切な活用方法を指導できる人材を育成

(2) スマート林業普及活用セミナー

スマート林業の現場実装を促すため、先進事例等から効果的な新技術の活用方法等を学ぶセミナーを開催



森林GIS活用サポーター育成研修



スマート林業技術を適切に活用できる人材のイメージ

3 事業実施主体

県

4 予算額

4,363 千円（令和3年度当初 4,867 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5781

17 森林クラウドシステム整備事業（継続）

1 事業の趣旨

間伐などの森林整備を適切に進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備を実施します。

2 事業内容

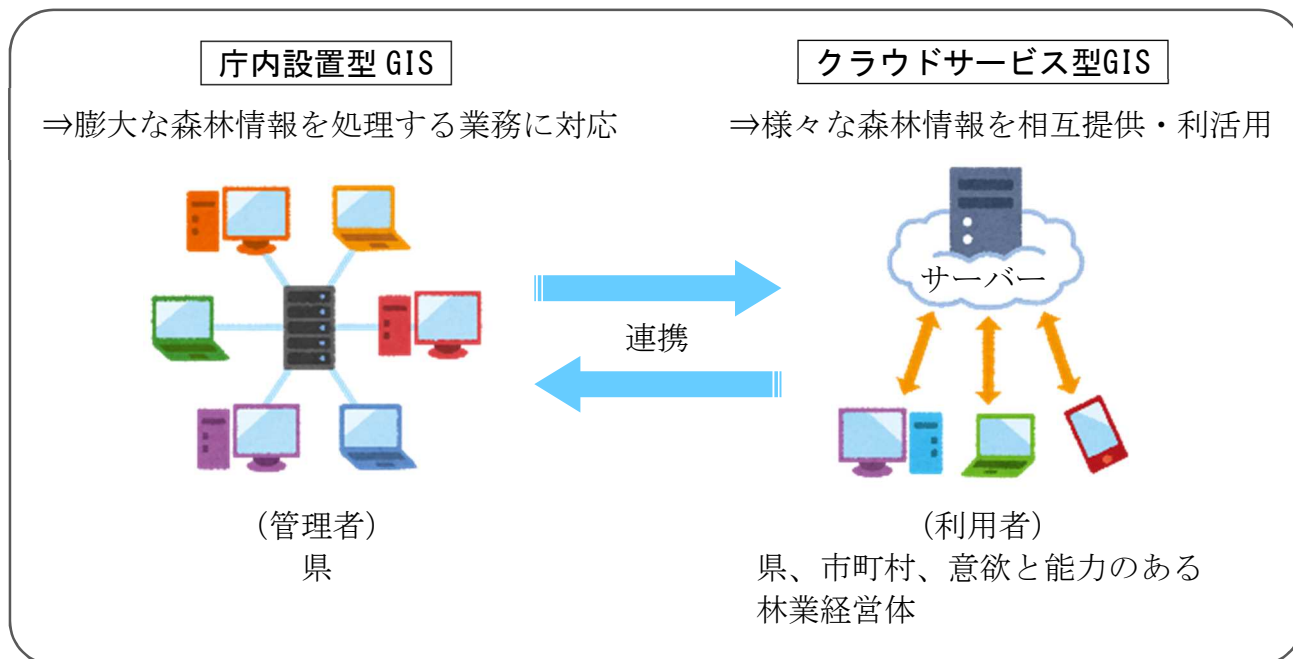
(1) 森林クラウドシステム構築

県、市町村及び「意欲と能力のある林業経営体」がそれぞれ保有する森林情報をインターネット回線等により相互提供し、利活用することが可能となる新たな情報共有基盤（森林クラウドシステム）を整備

(2) 関連データ整備

伐採状況などの森林の現況を的確に把握するための衛星画像等を整備

<森林クラウドシステム構築のイメージ>



3 事業実施主体

県

4 予算額

112,654 千円（令和3年度当初 49,110 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5783

18 森林整備事業（継続）

1 事業の趣旨

森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等の森林整備を支援します。

2 事業概要

(1) 森林環境保全直接支援事業

森林所有者等を対象に、森林経営計画等に基づき実施する再造林等の森林整備を支援

(2) 特定森林再生事業

所有者の自助努力では適正な整備が期待できない森林（気象害等による被害森林）を対象に、事業主体が森林所有者等との協定に基づき実施する森林整備や松くい虫被害が発生している松林において実施する樹種転換等を支援

(3) 機能回復整備事業（農山漁村地域整備交付金）

スギ花粉の少ない森林へ転換するため、伐採・地拵え・植栽（花粉症対策品種等のコンテナ苗木）を一体的に行う場合に要する経費を支援

3 事業内容及び事業実施主体等

事業名	事業内容	事業実施主体等	補助率
(1)森林環境保全 直接支援事業	森林経営計画等※に基づく再造林等の森林整備 (※特定間伐等促進計画を含む。)	森林経営計画の認定を受けた者等 (市町村、森林組合、林業事業体、 森林所有者等)	計画策定森林 68%以内 (計画なし36%以 内)
(2)特定森林再生事業	①被害森林整備 気象害等による被害森林に対する復旧造林等	市町村、森林組合、NPO法人 (森林所有者との協定締結)	68%以内
	②保全松林緊急保護整備 公益的機能の高い健全な松林の整備又は樹種転換	市町村、森林組合、森林所有者 (対策対象松林に限る)	樹種転換等 70%以内 衛生伐 75%以内
(3)機能回復整備事業 (農山漁村地域整備交付 金)	花粉発生源対策促進事業 花粉発生源であるスギ林から花粉の少ないスギ林やカ ラマツ林への転換に対する伐採・地拵え・植栽	市町村、森林組合、森林所有者、 森林経営計画作成者	72%以内

4 予算額

525,634千円（令和3年度当初 525,904千円）

5 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5791

19 林道整備事業（継続）

1 事業の趣旨

森林施業の効率化や山村地域の振興を図るとともに、森林の有する多面的機能を持続的に発揮していくための森林整備の基盤となる林道を整備します。

2 事業内容等

林道の開設（新設）、改良及び改築

〔 林道の利用区域面積等に応じ、森林基幹道、森林管理道、林業専用道などを整備します。 〕



3 事業実施主体

県、市町村等

4 補助率

事業内容	補助率
開設・改築	50/100～70/100
改良等（法面保全、橋梁改良等）	30/100～50/100

5 予算額

1,642,359千円（令和3年度当初 1,556,354千円）

6 担当課

森林保全課 保全・治山林道担当 TEL 019-629-5800

20 松くい虫等防除事業（継続）

1 事業の趣旨

松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施します。

2 事業内容

(1) 松くい虫被害先端地域における防除対策

ア 監視体制の強化

航空機・ドローンによる被害木探査、松くい虫被害防除監視員による地上探査区域の重点化

イ 感染源の徹底駆除

大臣命令や知事命令、奨励防除を被害先端地域へ優先配分し、駆除を徹底

(2) 松くい虫被害まん延地域における防除対策

ア 重要松林での予防・駆除対策の徹底

薬剤散布や伐倒駆除を効果的に組み合わせ、景勝地等の重要松林を保全

(3) ナラ枯れ被害地域における防除対策

ア 監視体制の強化

航空機・ドローンによる被害木探査、松くい虫等防除推進員による地上探査区域の重点化

イ 感染源の徹底駆除

知事命令、奨励防除を被害先端地域へ優先配分し、駆除を徹底

3 事業実施主体・負担区分

(1) 実施主体 市町村、県
(被害監視は県事業)

(2) 負担区分 補助率 3/4

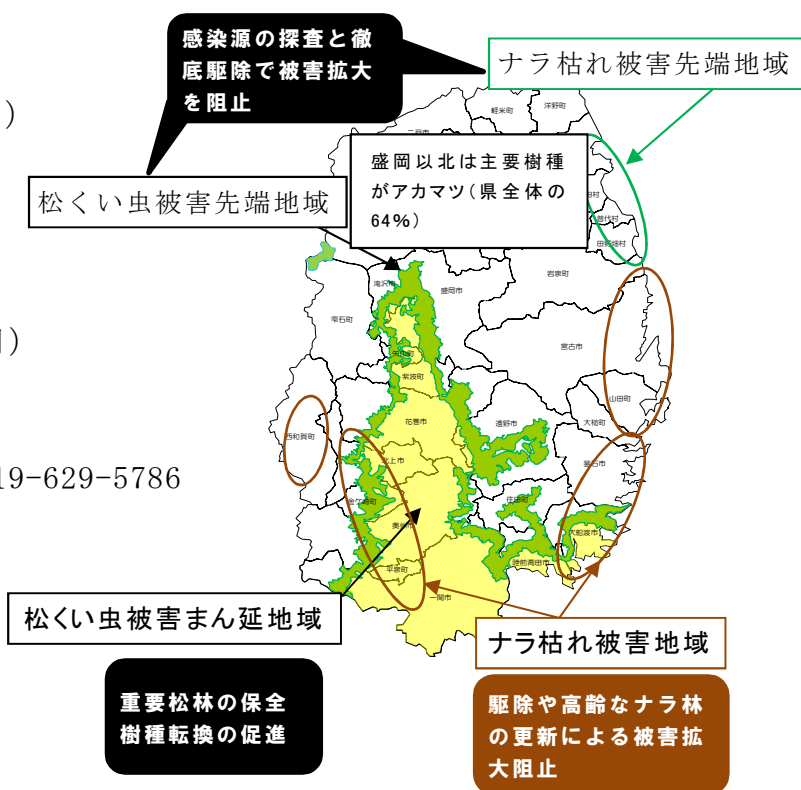
4 予算額

173,238千円

(令和3年度当初 184,123千円)

5 担当課

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5786



21 いわて木づかい住宅普及促進事業（継続）

1 事業の趣旨

県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅の新築やリフォームを支援します。

2 事業内容

(1) 住宅新築

- ① 基本額：住宅ローンを活用した住宅新築に対し県産木材の使用数量に応じ補助
(想定戸数 130 戸)
- ② JAS材等加算：JAS材等の使用数量に応じた補助 (想定戸数 50 戸)
- ③ 次世代木材利用創出加算：18歳未満の子どもがいる世帯に対し補助 (想定戸数 100 戸)

(2) リフォーム

- ① 基本額：住宅リフォームに対し県産木材の使用数量に応じ補助 (想定戸数 10 戸)
- ② 次世代木材利用創出加算：18歳未満の子どもがいる世帯に対し補助 (想定戸数 3 戸)

3 事業実施主体

岩手県木材産業協同組合（施主への間接補助）

4 補助率

定額

(1) 住宅新築

(単位：万円)

県産木材 使用数量 (m ³)	いわて木づかい住宅普及促進事業 (林業振興課)			参考：住みたい岩手の家づくり 促進事業 (建築住宅課)		合計
	基本額	JAS材等 加算	次世代木材 利用創出加算	省エネ 加算	バリアフリー 加算	
5 m ³ 以上～ 10 m ³ 未満	15	—	30	—	—	45
10 m ³ 以上～ 15 m ³ 未満	25	10	30	—	—	65
15 m ³ 以上～ 20 m ³ 未満	40	10	30	10	10	100
20 m ³ 以上	45	10	25 又は 30 [*]	10	10	100

※補助金（合計）の上限は100万円であるため、上限を超える場合は25万円となること。

(2) リフォーム

(単位：万円)

県産木材 使用数量 (m ³)	いわて木づかい住宅普及促進事業 (林業振興課)			参考：住みたい岩手の家づくり 促進事業 (建築住宅課)		合計
	基本額	JAS材等 加算	次世代木材 利用創出加算	省エネ 加算	バリアフリー 加算	
0.15 m ³ 以上 ～ 5 m ³ 未満	10	—	—	10	10	30
5 m ³ 以上	20	—	5	10	10	45

5 事業実施期間

令和4年4月～（申請受付：令和4年5月～（予定））

6 予算額

86,983千円（令和3年度当初 89,797千円）

7 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5772



令和3年度に本事業を活用して完成した住宅

22 いわたの木があふれる空間づくり事業（新規）

1 事業の趣旨

県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化及び木製品導入を支援します。

2 事業内容

(1) 対象施設

民間事業者が経営・管理する県内の商業施設等

（対象施設の例：商業施設、小売、金融、飲食、ホテル・旅館、理美容、式場 等）

(2) 補助対象経費

①木造化（構造耐力上主要な部分（柱、梁桁等）に県産木材を使用することをいう。）

県産木材の使用に係る木工事費（材料費、労務費等）

②内装又は外装の木質化（天井、床、壁等や外壁等に県産木材を使用することをいう。）

県産木材の使用に係る木工事費（材料費、労務費等）

③木製品の導入（県産木材で製作されたテーブル、イス、遊具、玩具等を導入することをいう。）

県産木材を使用した木製品導入に係る経費（購入費、加工費、設置費等）

(3) 補助件数（想定）

7件（内訳：木造化1件、内装・外装の木質化4件、木製品の導入2件）

※外部委員による選定委員会において普及効果が高いものを予算の範囲内で選定

【木造化等のイメージ】



木造化



内装の木質化



木製品の導入（木製遊具等）

3 事業実施主体

県内に本店がある民間事業者

※岩手県「木づかい宣言」事業者登録制度への登録を要件

4 補助率

定額

補助率：1/2以内

上限：木造化500万円、内装・外装の木質化200万円、木製品の導入100万円

5 予算額

15,145千円（令和3年度当初 一千円）

6 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5772

23 いわての県産木材利用促進事業 (需要創出・販路拡大事業) (継続)

1 事業の趣旨

県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催します。

2 事業内容

(1) 県産木材の販路拡大

県内の木材関係事業者が実施する首都圏等への販路拡大の取組や全国規模の木材展示商談会への出展を支援

(2) 県産木材の新たな需要創出

県産木材の積極的な利用を宣言する、岩手県「木づかい宣言」事業者等の登録

(3) 県産木材利用促進体制の整備

県産木材の利用推進に向け、県内の関係団体等から構成する「いわて県産木材等利用推進協議会」の運営

(4) 県産木材等利用推進月間PRイベントの実施

10月の「県産木材等利用推進月間」に合わせ、県産木材等の利用促進PRイベントを実施



木材製品展示会への出展支援



県産木材等の利用推進PRイベント

3 事業実施主体

県

4 予算額

6,590千円（令和3年度当初 7,608千円）

5 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5773

24 原木しいたけ販売力アップ促進事業（継続）

1 事業の趣旨

県産原木しいたけの需要拡大・販路開拓を図るため、産学官連携によるPRイベントの開催や生産者・集出荷団体による直販等の取組の支援を実施します。

2 事業内容

(1) 産学官連携による宣伝・販売方法の検討・実践

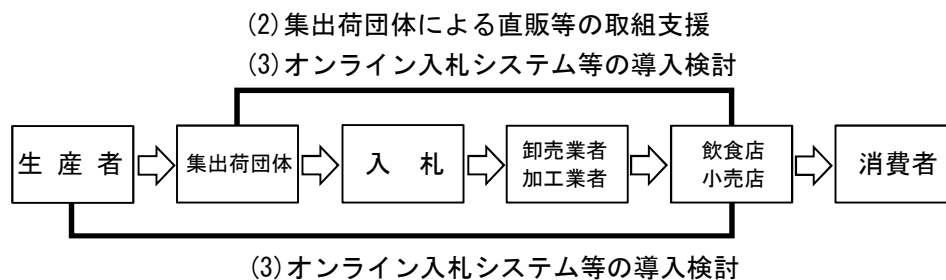
一般消費者に原木しいたけのおいしさ・魅力を伝え、需要拡大を図るため、県立大学・集出荷団体等と連携し、PRイベントを開催

(2) 集出荷団体による直販等の取組支援

飲食店等の新規実需者を開拓するため、集出荷団体による直販等の取組を支援

(3) オンライン入札システム等の導入検討

小売店等の新規実需者を開拓するため、オンライン入札システムの導入に向けた調査等を実施



3 事業実施主体

県

4 予算額

2,883 千円（令和3年度当初 3,356 千円）

5 担当課

林業振興課 林業・振興担当 TEL 019-629-5775

25 広葉樹材乾燥技術開発事業（継続）

1 事業の趣旨

県内に豊富にある広葉樹資源の付加価値向上を図るため、フローリングなど広葉樹製材品の人工乾燥技術の研究開発及び木材加工事業体への技術の普及・指導を行います。

2 事業内容

(1) 広葉樹乾燥スケジュールの検証（令和2～4年度）

実大の広葉樹板材等の乾燥試験を実施し、製材の日本農林規格（JAS）に基づき、含水率、割れ、狂い（板材の曲がり、そり、ねじれ）を評価

(2) 乾燥技術の普及・指導（令和4年度）

木材加工事業体の設備等の状況を踏まえ、広葉樹乾燥技術を普及・指導

		
写真1 広葉樹の丸太 説明：樹種はクリ	写真2 人工乾燥 説明：ミズナラ板材の人工乾燥	写真3 品質調査 説明：樹種はコナラ、乾燥後の 板材の曲がり等を調査

3 事業実施主体

県

4 事業実施期間

令和2年度～令和4年度

5 予算額

334千円（令和3年度当初 351千円）

6 担当課

林業技術センター 研究部 TEL 019-697-1536

26 いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業（継続）

1 事業の趣旨

本県における6次産業化のサポート体制を構築し、農林漁業者と地域の様々な事業者等とのネットワーク形成を促進するとともに、新たな商品開発や販路開拓及びこれら取組に必要な施設整備、6次産業化の人材育成等を支援します。

2 事業内容、事業実施主体及び補助率

農山漁村振興交付金（国庫）を活用し、以下の事業を実施

(1) 「いわて6次産業化支援センター」による農林漁業者等への伴走支援

農山漁村発イノベーションに取り組む農林漁業者等へのプランナー派遣等支援

- ・事業実施主体：県
- ・補助率：定額

(2) 農山漁村発イノベーションに係る戦略策定のための推進協議会等の開催

県の推進協議会、異業種交流会の開催及び市町村戦略の策定支援

- ・事業実施主体：県（市町村）
- ・補助率：定額

(3) 人材育成研修の実施

農山漁村発イノベーションに取り組む人材を育成するための研修を実施

- ・事業実施主体：県（市町村）
- ・補助率：定額

(4) 農山漁村発イノベーション推進支援事業（ソフト事業）

農林漁業者等が行う2次・3次産業と連携した加工等にかかる商品開発等を支援

- ・事業実施主体：農林漁業者等
- ・補助率：1/2以内又は定額
- ・補助上限：500万円

(5) 農山漁村発イノベーション等整備事業（ハード事業）

農林漁業者等が行う6次産業化の取組に必要な加工・販売施設等の整備を支援

- ・事業実施主体：六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定事業者等
- ・交付率：3/10以内又は1/2以内（中山間地農業ルネッサンス事業の「地域別農業振興計画」や市町村戦略に基づく事業等）
- ・補助上限：1億円

3 予算額

70,800千円（令和3年度当初 42,330千円）

4 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5733

27 いわての県産木材利用促進事業 (木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業) (継続)

1 事業の趣旨

県産木材の利用を促進するため、木造建築設計技術者等の育成、木造建築アドバイザーによる技術指導、県産木材を活用した住宅のPR等を実施します。

2 事業内容

(1) 中大規模木造施設の設計技術者等の育成

建築士や工務店、木工製作者などの技術者を対象とした木造設計や木工品のデザイン等に関する研修会の実施、優良な木造施設や木工品を表彰するコンクールを開催

(2) 木造建築アドバイザーの派遣

建築物における木材利用を促進するため、市町村等に木造建築アドバイザーを派遣

(3) 県産木材を活用した住宅等のPR

県産木材を活用した住宅に関する情報を発信するため、ポータルサイト「いわて木の家ナビ」の運営やウェブによる広告を実施



【木造設計に関する研修会】



【いわて木材利用優良施設コンクール表彰式】

3 事業実施主体

県

4 予算額

3,301千円 (令和3年度当初 2,794千円)

5 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5773

28 東京2020オリンピック・パラリンピック 県産材利用促進事業（継続）

1 事業の趣旨

県産木材の需要拡大につなげるため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設で使用された県産木材を公共的な施設等で再利用することにより、高品質な木材・製材品をPRします。

2 事業内容

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会終了後、選手村施設「ビレッジプラザ」で使用された県産木材を大会のレガシーとして活用



県産木材使用状況



使用された木材

3 事業実施主体

県

4 予算額

10,449 千円（令和3年度当初 4,554 千円）

5 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5773

29 いわて食の聖地プロモーション展開事業（継続）

1 事業の趣旨

人口減少等により国内市場の縮小が懸念される中、県産食材のブランド・イメージの更なる向上に向けて、県産食材の認知度向上及び販路開拓・拡大を図るため、首都圏飲食店等との連携による消費者への販売促進活動や、県産食材を利用する実需者と産地とのマッチング、各種メディア等を活用した情報発信に取り組みます。

2 事業内容

(1) 県産食材販売促進事業

首都圏消費者を対象とした「黄金の國、いわて。」応援店等での県産食材フェアの開催により、県産食材のPRを実施

(2) 県産食材マッチング事業

食材の評価・信頼の向上に向け、実需者等を対象とした生産者とのマッチング交流会の実施により、県産食材の販路拡大を推進

(3) 産地情報発信事業

HPやリーフレットでの産地情報の発信による県産食材の魅力向上、県内生産者と首都圏消費者との交流による県産食材へのイメージアップ推進

3 事業実施主体

県

4 予算額

6,854 千円（令和3年度当初 6,254 千円）

5 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5732

30 いわて三陸ガストロノミー推進事業（継続）

1 事業の趣旨

「食」を核とした地域振興を図るため、三陸の「食」の発信に取り組むほか、民間団体が主催する「食」をテーマとしたシンポジウムや交流会の開催を支援します。

2 事業内容

(1) 民間団体が主催するシンポジウム等の運営支援

これまで築き上げたネットワーク等を活用し、「食」をテーマとしたシンポジウムや交流会開催を支援

(2) 他地域との連携を強化し、県産食材の高付加価値化を進め、誘客促進や域内消費を拡大

①「食の聖地いわて三陸の魅力再発見事業」の実施

著名な料理人やジャーナリストを招聘し、地域資源の発掘・評価を行い、評価した「地域資源」をDMO等と協働し、交流人口や域内消費の拡大に繋がるコンテンツに磨き上げ

②「食の宝庫いわて三陸フュージョン料理創造事業」の実施

国内の著名料理人と地元料理人が協働で岩手の食材を活用した料理を創作・提供するとともに、DMO等と協働し、増加が見込まれる外国人滞在者向けに、気軽に本県の魅力ある「食」を楽しめる質の高いサービスの提供に向けた取組を実施

3 事業実施主体

県

4 予算額

8,164千円（令和3年度当初 26,243千円）

5 担当課

流通課 6次産業化推進担当 TEL 019-629-5733

31 いわたの森林づくり推進事業 (県民参加の森林づくり促進事業) (継続)

1 事業の趣旨

県民の森林づくりへの理解の醸成と積極的な参画の促進を図るため、いわての森林づくり県民税を財源として、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林環境整備活動、森林を学び活かす活動、森林資源を活かす活動等を支援します。

2 事業内容 (支援対象)・補助率等

事業内容		事業実施主体	補助率	補助額
(1) 森林をつくる活動 《森林整備活動》	①未利用のまま放置されている里山林の再生や新たな活用を図るための森林整備活動を支援	市町村、各種団体、NPO 団体 県内に事務所のある法人	定額	1団体あたり100万円以内 ※市町村森林公園での県産材利用促進活動は250万円以内
	②森林所有者への啓発活動を支援			
(2) 森林の手入れを行なう多様な担い手を育成する活動 《人材育成活動》	森林の整備を行う個人や非営利団体等を対象にした研修活動等を支援			
(3) 森林を学び活かす活動 《森林環境学習活動》	県民理解を促進する森林環境学習活動を支援	市町村、公益法人等	1/3以内	
(4) 森林資源を活かす活動 《県産材利用促進活動》	①木材・木材製品等の県産材利用促進活動を支援 ②市町村森林公園における県産材利用促進活動を支援			

【森林を学び活かす活動】

【人材育成活動】

【森林資源を活かす活動
(県産材利用促進)】



4 事業実施期間

令和3年度～令和7年度

5 事業実施主体

市町村等

6 予算額

30,709 円 (令和3年度当初 43,049 千円)

7 担当課

林業振興課 振興担当 TEL 019-629-5776

32 いわたの森林づくり推進事業 (いわて森林づくり推進人材育成事業) (継続)

1 事業の趣旨

地域における森林整備活動を推進するため、公益的機能の維持増進に向けた森林の整備・保全等に関する幅広い専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組みます。

2 事業内容

(1) いわて森林づくりコーディネーターの育成

地域の森林整備活動の核となることが期待される者を対象として、針広混交林化など環境重視の森林づくりに関する研修をはじめ、合意形成のためのコミュニケーション研修、森林整備活動における安全指導研修等を実施



研修風景（現場）

地域の森林状況に目配りし、管理不十分な森林の情報を収集し、

森林所有者に働き掛け、適切な森林整備に向けた合意形成を図り、

地域住民等による活動組織が行う森林づくり活動へ繋げるなど、

地域における森林整備活動を推進

活動イメージ

3 事業実施主体

県

4 予算額

2,870 千円（令和3年度当初 3,000 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5781

33 森林・山村多面的機能発揮対策事業（継続）

1 事業の趣旨

森林の多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や森林資源の活用などの取組を支援します。

2 事業内容

地域協議会を通じて、森林所有者や地域住民等で構成した活動組織が実施する森林整備や森林資源の利活用、路網の整備等を支援

(1) メインメニュー

ア 地域環境保全タイプ

集落周辺の里山林を維持するための整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去等、侵入竹の伐採・除去等

イ 森林資源利用タイプ

集落周辺の里山林に賦存する広葉樹等の森林資源の炭焼き、しいたけ原木等に活用することを目的とした樹木の伐採、搬出等

(2) サイドメニュー（メインメニューと組み合わせることにより実施可能）

森林機能強化タイプ、関係人口創出・維持タイプ



【地域環境保全タイプ】
地域住民による雑草木の刈払い



【森林資源利用タイプ】
地域住民による薪割り

3 事業実施主体

いわて里山再生地域協議会

4 予算額

23,147 千円（令和3年度当初 26,974 千円）

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

34 治山事業（継続）

1 事業の趣旨

山地災害から県民の生命・財産を守るとともに、水源の涵養や生活環境の保全等の森林の公益的機能の向上を図るため、荒廃した森林の復旧や水源地域の森林の整備を実施します。

2 事業内容

令和元年台風第19号などの豪雨等により荒廃した山地の復旧整備や、荒廃危険山地の崩壊等による山地災害の予防のため、治山ダムなどの溪間工や山腹工、森林整備などの治山対策を計画的に実施します。

[実施箇所：33箇所]



3 事業実施主体

県

4 補助率・負担区分

負担区分

事業区分等	国	県
通常地域、地すべり防止	1/2	1/2
火山地域	5.5/10	4.5/10
保安林整備（保育）	1/3	2/3
災害関連緊急治山	2/3	1/3

5 予算額

1,197,200千円（令和3年度当初 1,197,700千円）

6 担当課

森林保全課 保全・治山林道担当 TEL 019-629-5798

35 林野火災予防対策事業（継続）

1 事業の趣旨

林野火災から県民共通の財産である森林を守るため、初期消火活動に必要な資機材の整備や、林野火災を未然に防ぐための広報宣伝活動を行うとともに、地域で取り組む防火活動を支援します。

2 事業内容

(1) 消火資機材の整備

林野火災発生時に迅速かつ的確な初期消火活動を行うため、初期消火資機材としてジェットシューターとウォーターチャージャー（複数のジェットシューターに同時に給水する機材）を配備

(2) 広報宣伝活動

林野火災発生の未然防止と予防意識の高揚を図るため、ラジオ、テレビCM、航空機、ソーシャルメディアによる林野火災予防の広報宣伝活動を実施

(3) 地域活動支援

地域のボランティア団体等が実施している山火事予防パトロール活動や、消火活動に活用するための森林作業道等の路網マップ作製を支援

3 事業実施主体

県

4 予算額

9,802 千円

(令和3年度当初 9,761 千円)

5 担当課

森林整備課 整備担当

TEL 019-629-5786



36 森林公園機能強化事業（継続）

1 事業の趣旨

広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育拠点施設である森林公園の機能強化を実施します。

2 事業内容

(1) バリアフリーの推進

展示施設や遊歩道等のバリアフリーを進め、誰もが自然の中で活動できる施設整備を実施

(2) 外国人利用者への対応

案内標識等の外国語対応を行い、海外から訪れる旅行者が支障なく利用できる施設整備を実施

(3) 多様な年齢層への対応

木製遊具の設置など就学前の幼児等も楽しみながら、木製品とのふれあいを通じて木材へ親しみ、木材の良さや利用の意義を学べる施設整備を実施

【令和3年度整備内容】



木育スペース設置



遊歩道整備（木橋）



車いす用スロープ設置

3 事業実施主体

県

4 事業実施期間

令和3年度～

5 予算額

55,262 千円（令和3年度当初 111,972 千円）

6 担当課

森林保全課 県有林担当 TEL 019-629-5797

37 いわての森林づくり推進事業 (いわて森のゼミナール推進事業) (継続)

1 事業の趣旨

森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象として、森林・林業に関して学習する機会を提供します。

2 事業内容

(1) 森林環境学習会

小中学校や各種団体等における樹木観察会や木工・クラフト体験等の取組に対し、森林インストラクター等の講師派遣を実施する。

(2) 森林環境学習指導者研修会 (指導者研修、情報交換会)

地域住民による森林環境学習などの取組が県内各地で活発に行われるよう、森林環境学習などを実践するリーダーのスキルアップを図る指導者研修と情報交換会を実施する。



〔森林環境学習会〕



〔森林環境学習指導者研修会〕

3 事業実施主体

県

4 予算額

4,988 千円 (令和3年度当初 5,019 千円)

5 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5785

38 いわたの森林づくり推進事業(いわて環境の森整備事業) (継続)

1 事業の趣旨

森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、公益上重要な森林の整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援します。

2 事業内容、事業実施主体及び補助率

(1) 混交林誘導伐

間伐等の手入れが行われていない管理不十分な森林において、伐採率概ね5割以上の混交林誘導伐を実施し、公益的機能の高い針葉樹と広葉樹が入り混じった森林へ誘導

(事業主体) 林業事業体等 (補助率) 10/10以内(別に定める額を限度)

(2) ナラ林健全化

ナラ枯れ被害の拡大を防ぐため、被害の周辺地域において、被害を受けやすい高齢なナラ等を含む広葉樹林を伐採し、ナラ枯れ被害に強い広葉樹林に更新

(事業主体) 市町村、林業事業体等 (補助率) 定額 (2,000円/m³)

(3) アカマツ林広葉樹林化

松くい虫被害の拡大を防ぐため、松くい虫被害地域のアカマツ林において、枯損木や生立木を伐採し、被害を受けない広葉樹への樹種転換を促進

(事業主体) 市町村、林業事業体等 (補助率) 10/10以内(別に定める額を限度)

(4) 森林環境再生造林

公益上重要でありながら、更新が図られていない伐採跡地において、植栽や下刈等を実施し、公益的機能を安定的に発揮する森林を整備

(事業主体) 市町村、林業事業体等 (補助率) 植栽: 8/10以内、下刈: 7/10(別に定める額を限度)

(5) 被害森林再生

気象災害による被害を受けた森林において、早期の更新により公益的機能を回復させるため、倒木等の被害木を処理

(事業主体) 市町村、林業事業体等 (補助率) 10/10(別に定める額を限度)

(6) 枯死木除去

松くい虫等枯死木の倒木による人身被害や施設損壊を予防し、地域の安全を確保するため、道路や住宅等に隣接する被害木を除去

(事業主体) 市町村、林業事業体等 (補助率) 10/10(別に定める額を限度)

(7) 作業道整備

奥地に位置する管理の行き届かない森林において、上記(1)、(3)、(4)の事業を効率的に実施するため、作業に必要な作業道を開設等

(事業主体) 附帯する事業と同じ (補助率) 附帯する事業と同じ

3 事業実施期間

令和3年度～令和7年度

4 予算額

781,518千円(令和3年度当初 760,740千円)

5 担当課

林業振興課 振興担当 TEL 019-629-5775

森林整備課 整備担当 TEL 019-629-5786



39 いわたの森林づくり推進事業 (いわたの森林づくり普及啓発事業) (継続)

1 事業趣旨

県民の森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税の認知度向上を図るため、森林・林業の役割や重要性のほか、いわたの森林づくり県民税の趣旨や取組等について、県民に対して情報発信をします。

2 事業内容

(1) 普及啓発チラシの配布

令和5年度に本県で開催される全国植樹祭関連のイベントや市町村、森林組合等の普及啓発活動等を通じてチラシを配布。

(2) 森林環境学習支援パンフレットの配布

学校や地域で行われる森林環境教育の取組を支援するため、県内小学校へ学習支援パンフレットを配布。



〔普及啓発チラシ〕



〔学習支援パンフレット〕

3 事業実施期間

令和3年度～令和7年度

4 事業実施主体

県

5 予算額

1,428千円 (令和2年度当初 16,516千円)

6 担当課

林業振興課 振興担当 (TEL 019-629-5776)

40 木質バイオマス熱電利用促進事業（継続）

1 事業の趣旨

一般家庭に加え、公共施設や産業分野における木質バイオマスエネルギー利用の促進のため、県民や事業者、行政が一体となった取組を展開し、林業・木材産業の振興と地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成を進めます。

2 事業内容

(1) 県民等への普及啓発や関係機関・団体との連携

木質バイオマスの発電利用や熱利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発を実施するとともに、木質燃料の安定的な供給に向けた需給情報の共有を図るなど、関係機関等との連携を強化

(2) 専門家による技術指導・人材育成

産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入を促進するため、木質バイオマスコーディネーターによる事業者等への技術指導や、地域での普及活動を支援する木質バイオマス利用地域サポーターの活動強化に向けた研修会を実施するとともに、熱利用の効率化を図るための調査等を実施



木質バイオマスボイラー



フォーラムの開催

3 事業実施主体

県

4 事業実施期間

令和4年度

5 予算額

1,942千円（令和3年度当初 1,068千円）

6 担当課

林業振興課 林業・木材担当 TEL 019-629-5774

41 林業労働力対策事業費 (全国林業後継者大会推進事業費) (新規)

1 事業の趣旨

全国の林業後継者が一堂に会し、森林・林業の重要性や林業の魅力を全国に発信することを目的とする全国林業後継者大会（令和5年春季）の開催に向けて、実行委員会等と連携して準備を進めます。

2 事業内容

(1) 以下の事業を行う実行委員会への負担金

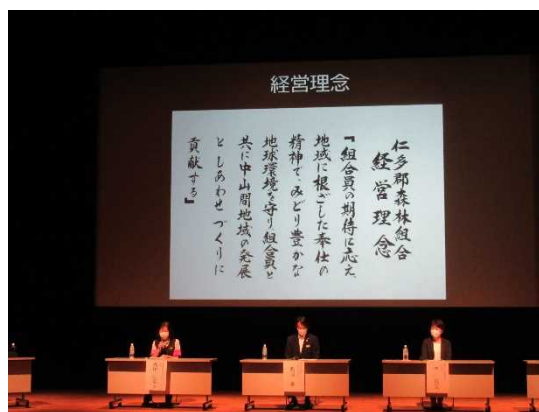
- ア 総会の開催
- イ 先催県等の情報収集
- ウ 実施計画企画
- エ ポスター・チラシ作成
- オ 情報発信

(2) 県事務費

- ア 参加者管理（照会・取りまとめ、問合対応）
- イ 先催県等の情報収集
- ウ 関係機関との調整



活動発表の様子（R3島根県大会）



パネルディスカッションの様子（R3島根県大会）

3 事業実施主体

県

4 事業実施期間

令和4年度～令和5年度

5 予算額

4,192千円（令和3年度当初 一千円）

6 担当課

森林整備課 計画担当 TEL 019-629-5781

42 全国植樹祭開催準備事業（継続）

1 事業の趣旨

全国植樹祭の開催（令和5年春季）に向けて、先催県大会の情報を収集するとともに、第73回全国植樹祭岩手県実行委員会を運営し、会場整備や木製仮設工作物等の制作などの開催準備を行います。

2 事業内容

(1) 以下の事業を行う実行委員会への負担金

- ア 総会及び専門委員会の開催
- イ 会場整備（天皇皇后両陛下の御料車奉送・奉迎周辺整備）
- ウ 式典に使用する木製仮設工作物等の制作
- エ 式典運営、輸送・宿泊等の調整
- オ 情報発信

(2) 県事務費

- ア お野立所の建築
- イ 先催県等の情報収集
- ウ 関係機関との調整



3 事業実施主体 県

【全国植樹祭公式ホームページ】
<https://syokujusai-iwate2023.jp/>



4 事業実施期間

平成30年度～令和5年度

5 予算額

232,540千円（令和3年度当初 23,425千円）

6 担当課

森林整備課 全国植樹祭推進担当 TEL 019-629-5790